

委員会レポート

★ 12月議会 各委員会の議案審査状況を報告します。

予算特別委員会

委員長 久間 進

議案審査状況

平成21年度一般会計補正予算(第8号) 4億4千66万1千円が提示された。

補正額の内、県との執務室ワンフロアー化のための1千518万円について、住民は現在の市の組織・機構にやると慣れてきたところであり、住民サービスの低下に繋がること等を考えると、もう少しばらけ充分な検討をすべきとの意見が多かった。

また、原の辻関連でエコカー購入額1千219万4千円について、財政も厳しい中で高額な車が必要なのか、観光客用の移動手段という事だが、観光客はほとんど

バスで移動されるし、電気自動車の維持費がかかり長期的にも賛成できないなどの意見があった。予算特別委員会の質疑を踏まえ、市長は「議案の一部訂正」を申し出た。ワンフロアー化とエコカー購入の補正額を削除した、訂正後の補正予算額4億1千328万7千円について、原案可決した。



12月議会 予算委員会

総務文教常任委員会

委員長 町田 光浩

議案審査状況

12月定例会では、議案3件と陳情1件の付託を受け、審査を行った。採決の結果、全議案について原案可決・採択すべきものとした。主な内容は次の通り。

嘱託職員退職時割増報酬支給条例の制定

嘱託職員の退職時割増報酬の経過的支給に関する事項について定めるもの。

原の辻一支国王都復元公園条例の制定

史跡及びガイダンス施設を設置するため、条例を定めるもの。

武生水A辺地(変更)、武生水B辺地(変更)、渡良A辺地、渡良B辺地、長島辺地、沼津A辺地、初山A辺地及び八幡浦辺地に係る

消防団施設の建設・小型ポンプの購入及び市道改良に辺地対策事業債を活用するため策定するもの。

総合整備計画の策定

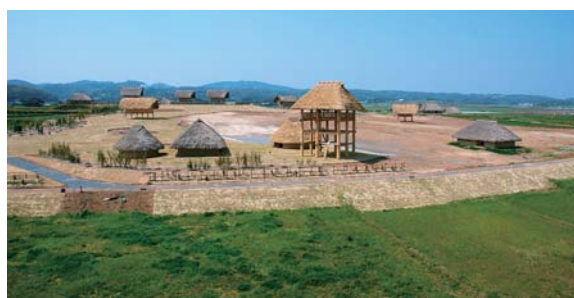
義務教育費国庫負担制度の堅持に関する陳情

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する陳情

全国等しく教育水準を確保していくためには、義務教育費国庫負担制度は堅持されるべきであり、採択すべきものとして意見書を内閣総理大臣等に提出した。

委員会の意見

嘱託職員報酬については、法との整合性・報酬の格差是正・契約期間等についての質疑や外部委託へ転換等の提言があった。嘱託職員の取り扱いについては法的な問題も含んでおり数年前から指摘されている。今回の条例制定は第一歩にすぎ



原の辻一支国王都復元公園

また、王都復元公園については、名称に関する質疑や意見が多数出された。これから力を入れて売り出していく施設等の名称(通称)は、万人になじみやすく簡潔なものにすべきであり、開館(園)を控えた現時点で一貫性をもった通称が決まっていらないことは広報戦略に大きな影響を及ぼすと考えられる。早急に検討すべき。

厚生常任委員会

委員長 町田 正一

議案審査状況

今議会で厚生委員会に付託された議案3件について原案のとおり決し、請願については継続審査とした。

犬取締条例の一部改正について

今まで飼い主が無料で保健所に持ち込み、処分していたが、県条例改正により、生後90日以上の犬猫は1頭につき2千円の有料にする。年間100頭以上が処分されている現状から、有料にすると野犬化するのではないかと



ずーっと一緒にいたワン！

の意見もあったが、市民の方々にも是非、飼い犬については責任を持つてほしい。

国民健康保険事業特別会計

補正予算について

退職した人が知らないうちに長男の社会保険と国民健康保険の二重加入していた分100万円の返還金。

特別養護老人ホーム事業

特別会計について

施設清掃業務の執行残を新型インフルエンザ対策のため、面会者及び職員のマスク・手袋・消毒液・エプロン等の購入に90万円を充てた。

「沓崎市民病院改革に関する請願」

公設公営による市民病院改革を求める内容の請願については、理事者側から未だ具体的な提案がなされていない状況から継続審査とした。

産業建設常任委員会

委員長 鵜瀬 和博

議案審査状況

12月定例会では、議案6件、請願1件の付託を受け、採決の結果、継続審査となった請願1件を除き全議案可決。主な内容は次のとおり。

公有水面埋立（大島漁港区域内）について

郷ノ浦町長島漁港内に船揚場設置に伴う漁港施設用地として公有水面を埋立てるもの。



諸津漁港竹ノ浦防波堤の消波ブロック

変更について

消波ブロック据付が7～9月に渡り現場海域が想定以上の荒天のため約2ヵ月程作業が出来ず、その影響によりヤード使用料2ヵ月分追加するもの。

平成21年度市下水道事業

特別会計補正予算（第3号）について

下水道施設整備事業として郷ノ浦町八畑地区・元居地区の污水管布設を行うもの。漁業集落排水整備事業として芦辺町大石地区の排水管路布設に伴うもの。

定置漁業の生産力維持、雇用対策、地域活性化

に関する請願について

箱崎漁業経営団の解散が決定し、地域活性化、雇用・生産量の維持確保のため、箱崎漁協が一切の施設を引き受けて事業を継続する計画。水産業の危機的状況に対し、応分の助成をお願いするもの。

審査にあたり、紹介議員2名と請願者である箱崎漁協組合長を参考人として請願の趣旨等説明を受け、質疑応答を行った。その後、委員会にて協議した結果、さらに慎重な審議を必要とするため継続審査とし、閉会中に審査することとした。



やったー！ 完走しました



ファイト！



頑張っで！

ちよっぴ
ブレイク

新春マラソン
応援タイム

